



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪本 浩司 (TEL) 03 (5212) 5212  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,136	145.3	350	23.7	299	10.1	183	△19.5
2022年11月期	1,686	△23.2	283	30.9	272	35.5	227	48.7

(注) 包括利益 2023年11月期 218百万円( 6.3%) 2022年11月期 205百万円( 20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	4.86	—	6.7	5.8	8.5
2022年11月期	6.04	6.00	8.8	6.9	16.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,670	2,844	50.2	75.53
2022年11月期	4,584	2,662	58.1	70.69

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,844百万円 2022年11月期 2,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	529	△300	474	1,535
2022年11月期	△1,403	△57	1,152	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	16.6	1.5
2023年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	20.6	1.4
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		18.8	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,630	11.9	360	2.7	310	3.4	200	9.2	5.31

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	37,686,371株	2022年11月期	37,668,371株
② 期末自己株式数	2023年11月期	33,301株	2022年11月期	12,501株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	37,662,379株	2022年11月期	37,646,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	190	22.3	19	128.6	19	45.9	48	△13.8
2022年11月期	156	△7.3	8	△70.9	13	△53.5	56	23.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	1.30	—
2022年11月期	1.51	1.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	2,911	2,214	76.1	58.82
2022年11月期	2,577	2,202	85.4	58.48

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,214百万円 2022年11月期 2,202百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、2024年1月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日～2023年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種規制の緩和、訪日外国人観光客の受け入れの本格的な再開などにより、社会経済の活動が正常化しております。一方で、米国を始めとした世界的な利上げなどにより、金融市場の環境は大きく変動しております。加えて物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、今後の経済動向には留意する必要があります。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、国内外の投資家による活発な物件の売買が行われています。一方で、日本を含めた主要国の金融政策の見通しは困難な状況となっており、今後の新規物件の取得にあたっては、物件価格と収益性のバランスを慎重に検討することが必要となってきました。

また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定した売電収入が期待できる点、現在の良好な資金調達環境などによる利回り商品としての需要拡大に加えて、政府のグリーン成長戦略の推進等による後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

運送業界では中小・零細の物流事業者の財務改善、資金調達のニーズが高水準で推移しており、当社グループが展開するトラックのリースバックは需要の拡大が見込まれます。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たに投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発を進めております。当期においては特に運送事業用トラックを投資対象とするファンドの組成に注力した結果、「FC車両ファンド」は2～6号ファンドを設定し、運用資産残高が1,622百万円増加いたしました。また、「FCベンチャー企業投資任意組合」は5号ファンド、6号ファンドを設定いたしました。

インベストメントバンク事業においては、当期において国内不動産4物件を売却いたしました。車両リース事業においては、運送事業者からのトラックの取得に注力し、当期において1,582百万円のリースバック車両を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高4,136百万円(前期比145.3%増)、営業利益350百万円(前期比23.7%増)、経常利益299百万円(前期比10.1%増)、また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円(前期比19.5%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

#### <アセットマネジメント事業>

当連結会計年度末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は210億円(一部円換算US\$1.00=147.07円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は181億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、事業型ファンドにつきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高874百万円(前期比5.2%増)、営業利益398百万円(前期比9.0%減)となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、国内不動産の売却、保有不動産からの賃料収入を計上いたしました。また、車両リース事業においては、車両の売却、リース収入を計上しました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高3,262百万円(前期比281.8%増)、営業利益268百万円(前期比113.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加し5,670百万円となりました。これは主に、現金及び預金が707百万円増加、流動資産の短期貸付金が279百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し2,826百万円となりました。これは主に、短期社債が300百万円、長期借入金が725百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し2,844百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより37百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円の計上により増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、1,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、529百万円となりました。税金等調整前当期純利益298百万円の計上、前渡金の減少額204百万円等による資金増加等が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、300百万円となりました。短期貸付による支出等が資金減少の主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、474百万円となりました。借入金の増加に加え、社債の発行により300百万円の資金が増加したことが主な要因であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の不動産市場は引き続き国内外の投資家の購入意欲が旺盛のため、堅調に推移することが期待されるものの、日銀が大規模緩和の修正に動く中で、資金調達環境の変化が見込まれるため、取得価格と収益性のバランスの見極めが必要となってきております。一方、再生可能エネルギー市場については、日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」などを背景に今後も市場の拡大が期待されます。また、運送業界においては、「2024年問題」と呼ばれるトラックドライバーの時間外労働時間の制限強化を背景として、特に中小・零細の物流事業者を中心に経営環境が悪化しており、運送会社の財務改善、ファイナンスの需要は高水準で推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの強みを最大限に活かし、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み上げに今後も努めてまいります。不動産、太陽光発電設備、ベンチャー企業、車両等を始めとする多様なアセットを対象とした魅力的なファンドを開発・組成し、ファンド運用資産残高の積み上げとアセットマネジメントフィーの増加を目指してまいります。また、富裕層をターゲットにした販売ルートの開拓・強化も継続してまいります。インベストメントバンク事業については、国内外の割安な不動産物件への投資及び当社グループの経験やノウハウを活用したバリューアップ施策により、収益の最大化を積極的に進めてまいります。また、太陽光発電やその他の再生可能エネルギー関連の案件発掘・開発やセカンダリー市場についても引き続き取り組んでまいります。車両リース関係事業については、運送会社からのリースバック車両の取得を進め、リース収益の拡大に取り組んでまいります。

これらの施策により、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやファンド運用報酬等を中心に売上高880百万円を見込んでおります。また、インベストメントバンク事業につきましては、国内外の不動産物件などの投資・バリューアップによる売却収益、車両の売却収益、リース収益を中心に、売上高3,750百万円を見込んでおります。以上の結果、2024年11月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高4,630百万円、営業利益360百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業であるファンド事業の業績は、経済情勢や相場環境、ファンドの組成時期等により、また、同じく主たる事業である不動産事業の業績は、投資物件の売却時期等により大きな影響を受けるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示は控えさせていただいております。

上記に記載した事項は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定な要素により、実績等は上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828	1,535
売掛金	68	97
未収入金	126	55
有価証券	106	114
営業投資有価証券	352	343
棚卸資産	771	2,100
未成工事支出金	1,228	—
前渡金	240	31
短期貸付金	33	312
立替金	1	1
その他	35	203
流動資産合計	3,793	4,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21	21
減価償却累計額	△15	△16
建物及び構築物（純額）	5	4
工具、器具及び備品	39	41
減価償却累計額	△25	△28
工具、器具及び備品（純額）	14	12
土地	402	402
有形固定資産合計	422	419
無形固定資産		
その他	4	3
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	103	172
長期貸付金	145	145
敷金及び保証金	58	57
繰延税金資産	22	4
その他	23	55
投資その他の資産合計	353	434
固定資産合計	779	858
繰延資産		
開業費	11	16
繰延資産合計	11	16
資産合計	4,584	5,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,130	519
1年内返済予定の長期借入金	34	153
短期社債	—	300
未払金	87	140
未払法人税等	24	73
賞与引当金	42	66
投資損失引当金	14	14
預り金	3	48
前受収益及び契約負債	12	247
その他	68	33
流動負債合計	1,420	1,597
固定負債		
長期借入金	492	1,217
繰延税金負債	2	8
その他	7	2
固定負債合計	502	1,228
負債合計	1,922	2,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,179	1,180
資本剰余金	674	677
利益剰余金	770	915
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,623	2,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	71
その他の包括利益累計額合計	38	71
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,662	2,844
負債純資産合計	4,584	5,670



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高		
不動産等売上高	742	3,152
受取手数料等	943	983
売上高合計	1,686	4,136
売上原価		
不動産等売上原価	610	2,804
支払手数料等	219	267
売上原価合計	830	3,072
売上総利益	856	1,064
販売費及び一般管理費	572	713
営業利益	283	350
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	3
為替差益	11	14
その他	0	2
営業外収益合計	16	23
営業外費用		
デリバティブ損失	2	—
支払利息	12	43
資金調達費用	12	21
その他	—	9
営業外費用合計	27	74
経常利益	272	299
特別利益		
子会社清算益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
賃貸借契約解約損	2	—
特別損失合計	2	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	271	299
匿名組合損益分配額	—	0
税金等調整前当期純利益	271	298
法人税、住民税及び事業税	52	107
法人税等調整額	△8	7
法人税等合計	43	114
当期純利益	227	184
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	227	183

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	227	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	33
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益合計	△22	33
包括利益	205	218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205	216
非支配株主に係る包括利益	△0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,179	674	581	△1	2,433
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△37		△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			227		227
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	189	—	190
当期末残高	1,179	674	770	△1	2,623

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	0	60	3	0	2,497
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						227
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△0	△22	△3	△0	△26
当期変動額合計	△21	△0	△22	△3	△0	164
当期末残高	38	—	38	—	0	2,662

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,179	674	770	△1	2,623
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△37		△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	2	145	—	148
当期末残高	1,180	677	915	△1	2,772

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	38	0	2,662
当期変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1
親会社株主に帰属する当期純利益				183
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	33	△0	33
当期変動額合計	33	33	△0	182
当期末残高	71	71	0	2,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	271	298
減価償却費	8	5
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	12	43
為替差損益 (△は益)	△9	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△29
有価証券の増減額 (△は増加)	△7	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	24
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△15	△5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△391	△1,328
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△834	1,228
前渡金の増減額 (△は増加)	△215	204
未収入金の増減額 (△は増加)	△18	△3
立替金の増減額 (△は増加)	0	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	△191
未払金の増減額 (△は減少)	17	52
預り金の増減額 (△は減少)	9	0
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	—	37
前受収益及び契約負債の増減額 (△は減少)	△9	220
その他	31	△5
小計	△1,268	527
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△13	△30
法人税等の支払額	△151	△71
法人税等の還付額	25	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2	△1
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
短期貸付けによる支出	△33	△542
短期貸付金の回収による収入	—	263
長期貸付けによる支出	△20	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	977	△610
長期借入れによる収入	520	1,420
長期借入金の返済による支出	△41	△575
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△37	△37
新株予約権の買入消却による支出	△3	—
資金調達費用の支払による支出	△12	△21
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	707
現金及び現金同等物の期首残高	1,126	828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	828	1,535

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループは事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

- アセットマネジメント事業 --- 不動産・太陽光発電・証券ファンド等の組成・管理・運用及び不動産等の受託運用等
- インベストメントバンク事業 --- 不動産物件、太陽光発電設備、新規事業等への投資、有価証券の売買  
上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務、車両売買、車両リース業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	アセット マネジメント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	831	742	111	1,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	831	742	111	1,686
セグメント利益	437	33	91	562
セグメント資産	1,372	2,634	159	4,166
II. その他の項目				
減価償却費	2	—	—	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(投資額)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	アセット マネジメント事業	インベストメントバンク事業		合計
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	874	3,152	109	4,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	—	4
計	879	3,152	109	4,141
セグメント利益	398	189	78	666
セグメント資産	1,166	3,102	148	4,418
II. その他の項目				
減価償却費	0	—	—	0
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(投資額)	—	—	—	—



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	1,686	4,141
セグメント間取引消去	—	△4
連結財務諸表の売上高	1,686	4,136

営業利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	562	666
セグメント間取引消去	3	3
全社費用(注)	△282	△318
連結財務諸表の営業利益	283	350

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	4,166	4,418
全社資産(注)	418	1,252
連結財務諸表の資産合計	4,584	5,670

(注) 全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2	0	5	4	8	5
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(投資額)	—	—	4	2	4	2

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジャスパー・プロパティ-特定目的会社	476	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
植松商事(株)	330	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
(株)平河町オートリース	320	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)平河町オートリースベータ	485	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
(株)平河町オートリースガンマ	477	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業
(株)麴町ファーストリース	443	アセットマネジメント事業及びインベストメントバンク事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、アセットマネジメント事業とインベストメントバンク事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマ ネジメント 事業	インベストメントバンク 事業		
		不動産投資 等部門	証券投資等 部門	
アセットマネジメント報酬 (※1)	605	—	—	605
プロパティマネジメント報酬 (※2)	10	—	—	10
販売用不動産等の売却	—	699	—	699
金融商品仲介手数料 (※3)	—	—	10	10
その他 (※4)	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	616	699	10	1,326
その他の収益 (※5)	215	42	101	359
外部顧客への売上高	831	742	111	1,686

※1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

※2 管理受託している物件の管理報酬になります。

※3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

※4 太陽光発電所の売電収入になります。

※5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	アセットマ ネジメント 事業	インベストメントバンク 事業		
		不動産投資 等部門	証券投資等 部門	
アセットマネジメント報酬（※1）	533	—	—	533
プロパティマネジメント報酬（※2）	5	—	—	5
販売用不動産等の売却	—	2,759	—	2,759
金融商品仲介手数料（※3）	—	—	7	7
その他（※4）	—	109	—	109
顧客との契約から生じる収益	538	2,869	7	3,415
その他の収益（※5）	336	283	101	721
外部顧客への売上高	874	3,152	109	4,136

※1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

※2 管理受託している物件の管理報酬になります。

※3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

※4 太陽光発電所の売電収入になります。

※5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	70.69円	75.53円
1株当たり当期純利益	6.04円	4.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.00円	－円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	227	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	227	183
期中平均株式数(株)	37,646,448	37,662,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	260,821	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。